

事務事業評価表 平成22年度

政策 計画実現に向けて
 施策 効率的な行財政運営の推進
 基本事業 情報セキュリティの確保とネットワーク基盤の安定稼働

事業名 **電子情報安全管理対策事業**

[0360]

部名	総務部	事業開始年度	平成15年度	実施計画事業認定	対象
課名	情報推進課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) ・市職員 ・市内のネットワークシステム、市内の電算システム全般
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 電子行政情報に係る事故(行政情報の流出、不正使用、改ざん、破壊など)を防止し、セキュリティ体制を確立させる。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 市内のネットワークと各電算システムを使用して処理する業務での電子情報などの安全管理対策を確立し、運用する。そのために、情報セキュリティポリシー(基本方針 対策基準 実施手順)の策定といった制度を構築する。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	市職員数	人	1,056	1,043	1,072	950
対象指標2	システム数	システム	13	13	13	13
活動指標1	情報セキュリティ外部監査を実施した課等の数	課	10	11	10	5
活動指標2						
成果指標1	電子行政情報に係る事故件数	回	0	0	0	0
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	1,103	1,050	1,050	587
正職員人件費(B)		千円	8,374	8,358	8,298	8,328
総事業費(A) + (B)		千円	9,477	9,408	9,348	8,915

費用内訳	
21年度	委託料 1,050千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始 背景		事業を 取り巻く 環境変化	<p>公共団体や民間企業に限らず、個人情報やその他内部情報が外部に流出する事件が頻発しており、事件・事故の発生により、市民などから損害賠償請求をされる可能性もある。</p> <p>国は地方公共団体に対して、セキュリティポリシー策定及び運用を求めている。(個人情報保護法の全面施行)</p>
------------	--	---------------------	--

21年度の実績による事業課の評価(7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由
・
根拠は?

電子情報資産のセキュリティ確保は、市の業務運営上で必要不可欠のものである。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由
・
根拠は?

市が保有する各種の電子情報資産を安全に保護管理することが情報セキュリティの確立の目的である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか?

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由
・
根拠は?

これまで、研修、掲示板周知、自主点検、職場巡回及び外部監査で職員のセキュリティ意識は向上している。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は?

セキュリティ対策を進めることで、情報漏洩・不正アクセス等の事件を未然に抑止、防止する。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

ある
ない

理由
・
根拠は?

外部監査にコストをかけているが、今後はその方法や人数をまとめて実施することで、削減の余地はある。